

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 隆

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
永岡 周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 加藤 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	755,193	798,473	242,801	257,876	1,038,443
経常利益	(百万円)	51,281	21,851	12,376	6,092	58,009
四半期(当期)純利益	(百万円)	27,493	2,856	6,089	1,659	31,001
純資産額	(百万円)			674,876	662,613	679,685
総資産額	(百万円)			2,801,207	2,827,978	2,781,990
1株当たり純資産額	(円)			1,840.66	1,808.16	1,855.16
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	75.50	7.84	16.72	4.56	85.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			23.9	23.3	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	162,582	81,059			247,684
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123,388	142,924			157,136
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,248	65,081			87,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			30,128	30,926	27,810
従業員数	(人)			14,300	14,363	14,146

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

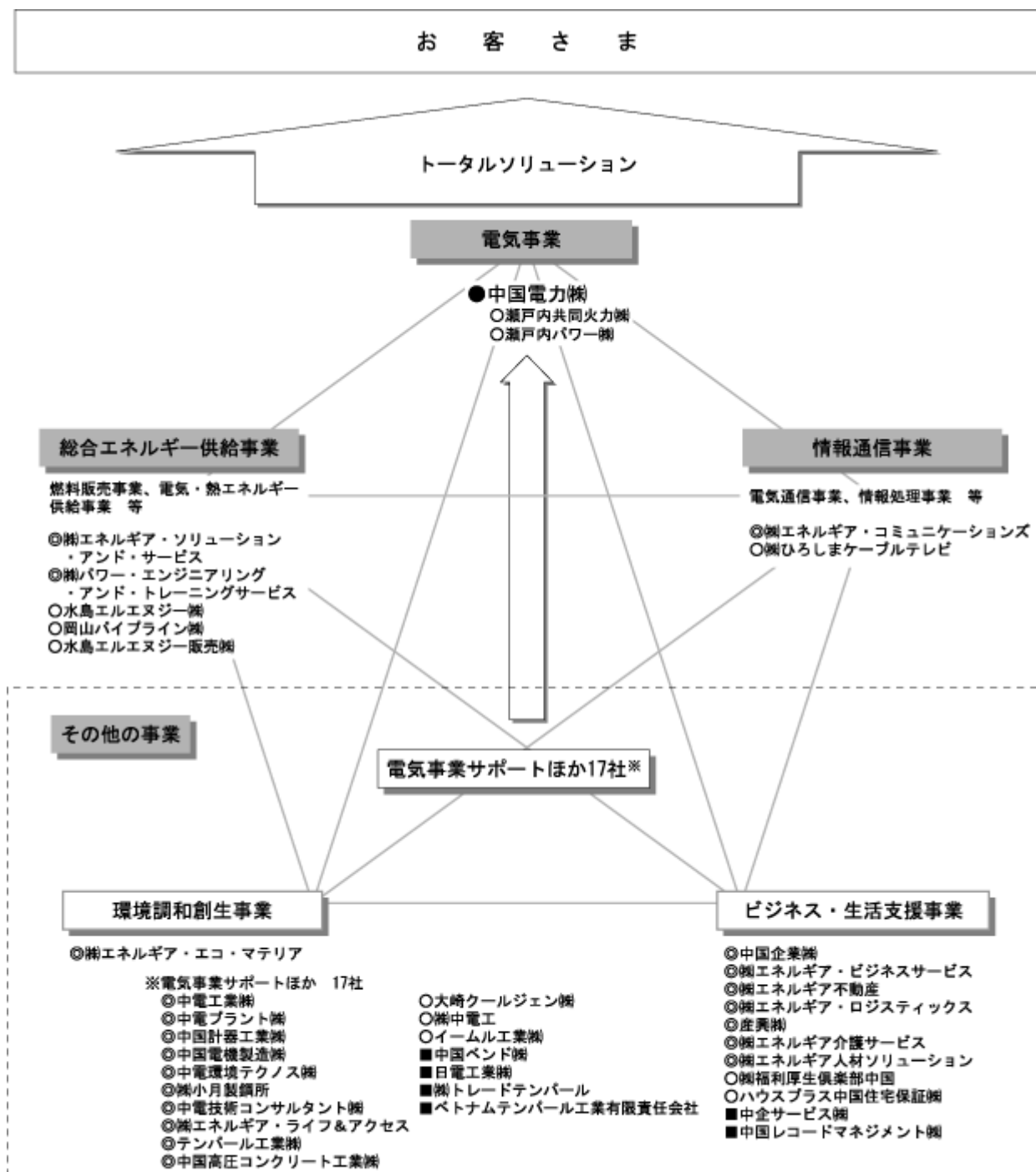
2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。(注)

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 平成22年8月26日、産興(株)が(株)ワークスエムアイディ及びアートハウス(株)の株式の一部を譲渡し、両社は関係会社に該当しなくなった。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	14,363
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	9,029
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)	
発電 受電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	417	78.5
		火力発電電力量(百万kWh)	9,814	121.6
		原子力発電電力量(百万kWh)	494	17.3
	他社受電電力量(百万kWh)		6,069	112.4
			713	108.8
	融通電力量(百万kWh)		515	1,994.0
			25	92.2
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		132	81.1
合計		16,438	102.5	
損失電力量(百万kWh)		1,803	94.5	
販売電力量(百万kWh)		14,635	103.6	
出水率(%)		71.0		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(24百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの30か年の第3四半期の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績
契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,696,194	100.3
	電力	505,072	97.5
	計	5,201,266	100.0
契約電力(千kW)	電灯	5,035	107.0
	電力	3,204	97.5
	計	8,239	103.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	4,380	101.6
	電力	10,255	104.4
	計	14,635	103.6
	他社販売	710	108.4
料金収入(百万円)	電灯	87,861	102.0
	電力	135,951	106.8
	計	223,812	104.9
	他社販売	6,849	138.1

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	24	94.4
同上販売電力料(百万円)	226	98.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	40	104.1	
	製造業	食料品	252	103.8
		繊維工業	105	113.9
		パルプ・紙・紙加工品	126	95.2
		化学工業	849	102.4
		石油製品・石炭製品	122	132.1
		ゴム製品	76	108.0
		窯業土石	186	94.5
		鉄鋼業	1,507	115.7
		非鉄金属	405	100.8
		機械器具	1,222	103.4
		その他	317	102.6
		計	5,167	106.5
計	5,207	106.5		
その他	鉄道業	306	97.0	
	その他	348	97.5	
	計	654	97.3	
合計		5,861	105.4	

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高(営業収益)が2,578億円と前年同四半期連結会計期間に比べ150億円の増収、営業利益は127億円と前年同四半期連結会計期間に比べ54億円の減少、経常利益は60億円と前年同四半期連結会計期間に比べ62億円の減益、四半期純利益は16億円と前年同四半期連結会計期間に比べ44億円の減少となった。

	前第3四半期 連結会計期間 (億円)	当第3四半期 連結会計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	2,428	2,578	150	6.2
営業利益	181	127	54	29.9
経常利益	123	60	62	50.8
四半期純利益	60	16	44	72.7

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

当第3四半期連結会計期間は、産業用大口電力の増加などにより、販売電力量が146億35百万kWhと前年同四半期連結会計期間に比べ5億2百万kWhの増となり、売上高(営業収益)は2,343億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ125億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1、2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は2,249億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ191億円の増加となった。

この結果、営業利益は93億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ65億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は86億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ6億円の増収となった。LNG価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は84億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ3億円の増加となった。

この結果、営業利益は2億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ2億円の増益となった。

情報通信事業

FTTH契約数の増によりインターネット事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は86億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ3億円の増収となった。営業費用は71億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ0.3億円の減少となった。

この結果、営業利益は15億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ3億円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益の減少や、法人税等の支払額の増加などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ203億円減少の284億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出の減少などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ56億円減少の415億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、130億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー等による資金の調達や配当金の支払いを行ったことなどにより、152億円の収入となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億円増加の309億円となった。

項 目	前第3四半期 連結会計期間 (億円)	当第3四半期 連結会計期間 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	284	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	471	415	56
差引フリー・キャッシュ・フロー	16	130	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	152	112
社債・借入金による純増減	137	248	111
配当金の支払など	96	95	0
現金及び現金同等物(増減額)	57	21	
現金及び現金同等物(期末残高)	301	309	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」から、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、島根原子力発電所における点検不備について、二度とこのような問題を起こさないという強い決意のもと、「原子力品質マネジメントシステムの充実」と「原子力安全文化醸成活動の推進」の二つを柱として、次のとおり再発防止の取り組みを確実に実施している。

(主な取り組み内容)

原子力品質マネジメントシステムの充実

- ・機器等の不具合情報を適切に管理するようプロセスを改善するため、不適合管理を専任で行う担当を設置するとともに、すべての不具合情報について検討し処置を決定する「不適合判定検討会」を運用し、不適合と判断した事象を全て当社ホームページ上で公開している。
- ・原子力部門の課題を統括し検査制度変更等に対応するための全体計画を策定する「原子力部門戦略会議」、また個別の検討課題に本社・発電所が連携して対応する「原子力安全情報検討会」を開催している。

原子力安全文化醸成活動の推進

- ・社長直属の組織として「原子力強化プロジェクト」を設置し、「報告する文化」、「常に問いかける姿勢」を中心に具体的な施策を検討し、安全文化醸成活動を推進している。

また、「原子力安全文化有識者会議」を開催し、地元の方々を含め幅広い分野の方々からご意見・ご提言をいただき、再発防止対策に反映している。

- ・発電所において、職場話し合い研修を行い、行動基準を策定している。また、地域行事へ積極的に参加している。

上記以外の取り組み

- ・点検計画表における点検方法、点検頻度等の継続的見直しについて、ワーキンググループにより検討を行っている。
- ・発電所保守業務における人的エラーの低減を図るため、紙で管理している膨大なデータについて、統合型保全システム（EAM^(注)）を活用して管理していく。なお、平成22年9月から不適合管理等において一部運用を開始している。

(注) EAM (Enterprise Asset Management) : 保守管理活動全体を管理するシステム

島根原子力発電所2号機において、平成22年7月、点検時期を超過した機器の点検が完了したことから、同年8月、国に報告書を提出した。国による特別な保安検査の結果、再発防止対策が着実に実施されていること、2号機の点検時期を超過した機器の健全性に問題がないことを確認いただくとともに、島根県及び松江市から、2号機の運転再開についてのご判断をいただいたことなどから、同年12月、通常運転を再開した。

また、1号機については、本年1月、点検時期を超過した機器の点検が完了したことから、国に報告書を提出し、国による特別な保安検査の中で超過した機器の健全性に問題がないことを確認いただいた。

今後とも役員の責任と強い関与のもと、社員一人ひとりが真摯に、かつ使命感をもって再発防止の取り組みを継続し定着させるとともに、積極的に情報公開していく。こうした取り組みを積み重ねていくことで、みなさまに安心していただけるよう努めていく。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、15億円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。
なお、以下の送電線を新設した。

(電気事業)

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
島根原子力幹線	架空	500	16.3

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において新設、除却等を計画中であった重要な設備のうち、当第3四半期連結会計期間に営業運転を開始したものは次のとおりである。

(電気事業)

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力幹線新設	500	16.3	平成19年3月	平成22年12月

変電

件名	電圧(kV)	容量(kVA)	着工年月	営業運転開始年月
北松江(変)昇圧	500/220	2,000,000	平成19年10月	平成22年12月 (平成22年4月)

(注) ()は一部使用開始時期

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,926,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,850,300	3,608,501	
単元未満株式	普通株式 2,000,159		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,608,501	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,926,400		6,926,400	1.87
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		6,984,800		6,984,800	1.88

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、8,204,800株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	1,877	1,822	1,848	1,864	1,856	1,873	1,680	1,697	1,688
最低(円)	1,766	1,704	1,713	1,783	1,773	1,641	1,581	1,612	1,637

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,590,307	2,568,776
電気事業固定資産	1,507,893 ^{1, 2}	1,533,531 ^{1, 2}
水力発電設備	146,209	151,160
汽力発電設備	239,046	260,055
原子力発電設備	78,732	72,207
送電設備	395,427	398,338
変電設備	157,288	152,741
配電設備	385,473	391,774
業務設備	102,891	104,556
その他の電気事業固定資産	2,824	2,697
その他の固定資産	112,629 ^{1, 2}	111,392 ^{1, 2}
固定資産仮勘定	465,259	440,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	465,259	440,833
核燃料	166,797	156,782
装荷核燃料及び加工中等核燃料	166,797	156,782
投資その他の資産	337,728	326,236
長期投資	69,204	51,093
使用済燃料再処理等積立金	77,339	83,778
繰延税金資産	72,501	72,118
その他	119,002	119,613
貸倒引当金(貸方)	320	366
流動資産	237,671	213,213
現金及び預金	60,942	54,626
受取手形及び売掛金	62,116	62,563
たな卸資産	61,787 ³	52,810 ³
繰延税金資産	10,126	10,070
その他	43,460	33,905
貸倒引当金(貸方)	761	763
資産合計	2,827,978	2,781,990

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,670,953	1,638,882
社債	889,980	879,978
長期借入金	524,751	513,709
退職給付引当金	60,947	60,870
使用済燃料再処理等引当金	88,682	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	4,861	4,634
原子力発電施設解体引当金	-	61,345
資産除去債務	77,115	-
その他	24,615	23,717
流動負債	441,191	417,666
1年以内に期限到来の固定負債	139,961	127,567
短期借入金	71,460	72,270
コマーシャル・ペーパー	91,000	40,000
支払手形及び買掛金	45,397	43,846
未払税金	14,214	28,764
その他	79,158	105,217
特別法上の引当金	53,220	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	53,220	45,755
負債合計	2,165,364	2,102,304
純資産の部		
株主資本	653,468	668,846
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,218
利益剰余金	463,257	478,607
自己株式	12,533	12,506
評価・換算差額等	4,904	6,670
その他有価証券評価差額金	4,917	6,740
繰延ヘッジ損益	87	-
為替換算調整勘定	100	70
少数株主持分	4,239	4,168
純資産合計	662,613	679,685
負債純資産合計	2,827,978	2,781,990

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	755,193	798,473
電気事業営業収益	691,255	727,562
その他事業営業収益	63,937	70,911
営業費用	684,577	756,165
電気事業営業費用	624,253	689,961
その他事業営業費用	60,324	66,204
営業利益	70,616	42,307
営業外収益	9,149	7,863
受取配当金	688	679
受取利息	1,214	1,090
持分法による投資利益	1,078	308
その他	6,167	5,785
営業外費用	28,484	28,319
支払利息	21,331	20,080
その他	7,153	8,239
四半期経常収益合計	764,342	806,337
四半期経常費用合計	713,061	784,485
経常利益	51,281	21,851
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	6,570	7,464
原子力発電工事償却準備金引当	6,570	7,464
特別損失	-	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,816
税金等調整前四半期純利益	44,711	7,571
法人税、住民税及び事業税	17,190	4,202
法人税等調整額	128	415
法人税等合計	17,318	4,618
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,953
少数株主利益又は少数株主損失()	101	96
四半期純利益	27,493	2,856

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	242,801	257,876
電気事業営業収益	220,943	233,878
その他事業営業収益	21,858	23,997
営業費用	224,647	245,151
電気事業営業費用	203,935	223,520
その他事業営業費用	20,711	21,630
営業利益	18,154	12,725
営業外収益	2,500	2,782
受取配当金	251	255
受取利息	387	356
持分法による投資利益	-	278
その他	1,861	1,892
営業外費用	8,277	9,415
支払利息	7,034	6,474
持分法による投資損失	19	-
その他	1,224	2,941
四半期経常収益合計	245,302	260,659
四半期経常費用合計	232,925	254,567
経常利益	12,376	6,092
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,035	2,405
原子力発電工事償却準備金引当	2,035	2,405
税金等調整前四半期純利益	10,341	3,686
法人税、住民税及び事業税	4,183	1,864
法人税等調整額	23	135
法人税等合計	4,207	1,999
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,686
少数株主利益	44	27
四半期純利益	6,089	1,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,711	7,571
減価償却費	98,156	94,457
原子力発電施設解体費	-	133
減損損失	1,057	-
核燃料減損額	5,052	349
持分法による投資損益（は益）	1,078	308
固定資産除却損	3,514	3,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,816
退職給付引当金の増減額（は減少）	529	76
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	2,506	5,943
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	900	226
原子力発電施設解体引当金の増減額（は減少）	1,810	-
原子力発電工事償却準備引当金の増減額（は減少）	6,570	7,464
受取利息及び受取配当金	1,903	1,769
支払利息	21,331	20,080
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	4,583	6,438
売上債権の増減額（は増加）	9,764	266
たな卸資産の増減額（は増加）	1,496	8,043
仕入債務の増減額（は減少）	3,351	1,380
その他	6,437	3,451
小計	181,209	128,517
利息及び配当金の受取額	2,425	2,267
利息の支払額	24,854	23,681
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,802	26,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,582	81,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	120,779	124,196
投融資による支出	55,155	67,960
投融資の回収による収入	50,607	45,692
その他	1,938	3,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,388	142,924

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,782	89,701
社債の償還による支出	40,000	70,000
長期借入れによる収入	25,500	64,300
長期借入金の返済による支出	45,896	49,541
短期借入れによる収入	106,970	89,440
短期借入金の返済による支出	102,020	90,200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	244,500	526,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	273,500	475,000
自己株式の取得による支出	58	34
配当金の支払額	18,207	18,206
少数株主への配当金の支払額	27	22
少数株主への払戻による支出	133	-
その他	1,157	1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,248	65,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,919	3,115
現金及び現金同等物の期首残高	25,209	27,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,128	30,926

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計方針の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,829百万円減少している。</p> <p>また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は77,115百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は61,345百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「減損損失」は、金額が少額となったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「減損損失」の金額は214百万円である。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	82,311百万円	81,982百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,926,178百万円	3,886,017百万円
3 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	3,219百万円	3,595百万円
仕掛品	14,306百万円	9,795百万円
原材料及び貯蔵品	44,261百万円	39,419百万円
	計 61,787百万円	計 52,810百万円
4 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	70,630百万円	69,842百万円
従業員〔提携住宅ローンほか〕	44,265百万円	45,416百万円
水島エルエヌジー株式会社	17,075百万円	15,500百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社	2,950百万円	550百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	589百万円	651百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(480百万円)	(532百万円)
その他	1,095百万円	949百万円
	計 140,639百万円	計 136,942百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	61,187	29,466	給料手当	61,523	29,627
	退職給与金	10,201	10,201	退職給与金	5,825	5,825
	燃料費	142,648		燃料費	184,970	
	修繕費	73,031	1,884	修繕費	61,285	1,828
	委託費	28,353	9,394	委託費	26,822	9,147
	減価償却費	89,029	6,878	減価償却費	84,976	5,691
	他社購入 電力料	109,494		他社購入 電力料	145,750	
	その他	115,805	31,058	その他	122,978	32,502
	小計	629,752	88,884	小計	694,133	84,622
	相殺消去額	5,499		相殺消去額	4,171	
	合計	624,253		合計	689,961	

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	19,643	9,428	給料手当	19,752	9,472
	退職給与金	3,064	3,064	退職給与金	1,543	1,543
	燃料費	48,272		燃料費	58,443	
	修繕費	19,824	667	修繕費	20,110	692
	委託費	8,668	2,971	委託費	8,445	2,869
	減価償却費	29,898	2,270	減価償却費	27,920	1,358
	他社購入 電力料	37,244		他社購入 電力料	45,370	
	その他	39,154	10,940	その他	43,342	11,536
	小計	205,769	29,342	小計	224,929	27,473
	相殺消去額	1,834		相殺消去額	1,408	
	合計	203,935		合計	223,520	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	1 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び預金	60,144百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,016百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,016百万円
	現金及び現金同等物	30,128百万円	現金及び現金同等物	30,926百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,942,189

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	220,943	5,223	7,316	9,318	242,801		242,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	3,090	731	20,392	25,013	(25,013)	
計	221,741	8,314	8,047	29,711	267,815	(25,013)	242,801
営業利益又は 営業損失()	15,972	1,157	10	1,114	18,233	(79)	18,154

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	691,255	15,369	21,111	27,456	755,193		755,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,307	8,946	1,672	62,921	75,848	(75,848)	
計	693,563	24,315	22,784	90,378	831,042	(75,848)	755,193
営業利益又は 営業損失()	63,811	3,181	1,231	2,672	70,895	(279)	70,616

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理事業
総合エネルギー供給事業	燃料販売事業、電気・熱エネルギー供給事業
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT(情報通信技術)を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	727,562	26,527	16,586	770,676	27,797	798,473	-	798,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	1,349	8,504	11,100	59,285	70,385	70,385	-
計	728,808	27,877	25,090	781,776	87,082	868,859	70,385	798,473
セグメント利益又は 損失()	34,675	981	3,642	39,299	3,305	42,605	297	42,307

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	233,878	8,148	5,683	247,710	10,165	257,876	-	257,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	511	2,963	3,916	22,210	26,126	26,126	-
計	234,320	8,659	8,646	251,627	32,376	284,003	26,126	257,876
セグメント利益又は 損失()	9,391	230	1,523	11,145	1,875	13,021	296	12,725

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 297百万円及び当第3四半期

連結会計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 296百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

会計基準適用による期首調整額(注)	75,807百万円
期中変動額	1,307百万円
期末残高	77,115百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額61,345百万円及び当第3四半期連結累計期間に特別損失に計上している6,816百万円を含む。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,808円16銭	1株当たり純資産額 1,855円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	662,613	679,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,239	4,168
(うち少数株主持分(百万円))	4,239	4,168
普通株式に係る純資産額(百万円)	658,373	675,517
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,942,189	6,926,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	364,113,070	364,129,085

2. 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 75円50銭	1株当たり四半期純利益 7円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	27,493	2,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	27,493	2,856
普通株式の期中平均株式数(株)	364,139,314	364,122,367

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 16円72銭	1株当たり四半期純利益 4円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	6,089	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,089	1,659
普通株式の期中平均株式数(株)	364,134,425	364,117,109

2 【その他】

第87期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1)配当金の総額 | 9,103百万円 |
| (2)1株当たりの金額 | 25円 |
| (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。